

井原委員（広志会）

令和4年3月8日

教育長答弁実録

（教育委員会）

（問）教員免許更新制の廃止に伴う本県の対応について

文科省が免許更新制の廃止を検討しているが、広島県教育委員としては、受けるという形のものはないという方向性であるがどうか。

（答）

教員免許の更新につきまして、国として法的なものはなくなったとしても、広島県教育委員会として「本質的な問い」の研修等を含めて、質の向上に向けて進めてまいりたいと考えております。